

②

平成26年9月19日招集

埼玉県議会提出予算説明書

目

次

	頁
平成26年度埼玉県一般会計の補正予算（第3号）に関する説明書	1
平成26年度埼玉県病院事業会計の補正予算（第2号）に関する説明書	23

平成26年度埼玉県病院事業会計の補正予算(第2号)に関する説明書

平成26年度埼玉県病院事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 病院事業収益			49,679,116	630,000	50,309,116
	3 特別利益		237,135	630,000	867,135
		2 その他特別利益	237,134	630,000	867,134

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 病院事業費用			52,641,451	630,000	53,271,451
	3 特別損失		4,205,483	630,000	4,835,483
		3 その他特別損失	2,987,554	630,000	3,617,554

平成26年度埼玉県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 2,962,335,000
減価償却費	4,167,450,000
資産減耗費	343,720,000
長期前払消費税勘定償却	236,499,000
その他特別損失	2,987,554,322
退職給付引当金の増減額(△は減少)	387,595,374
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 237,133,376
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,217,928,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,046,000
長期前受金戻入額	△ 1,950,381,000
受取利息及び受取配当金	△ 11,654,000
支払利息及び企業債取扱諸費	722,573,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 959,845,640
未払金の増減額(△は減少)	697,333,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 28,326,230
小計	4,635,023,950
利息及び配当金の受取額	11,654,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 722,573,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,924,104,950

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,956,776,019
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 4,104,000
国庫補助金等による収入	23,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,199,272,000
寄附金による収入	1,000
受託金による収入	△ 1,001,746,940
受託金を財源とした支出	1,001,746,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,738,606,019

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,388,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,055,246,000
リース債務の返済による支出	△ 3,312,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,329,442,000

資金増加額（又は減少額）	△ 1,485,059,069
資金期首残高	17,023,749,510
資金期末残高	15,538,690,441

平成 2 6 年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,199,105,102

ロ 建 物 64,721,806,001

建物減価償却累計額 △29,770,382,178 34,951,423,823

ハ 構 築 物 5,339,453,126

構築物減価償却累計額 △2,198,098,060 3,141,355,066

ニ 器 械 備 品 21,963,103,700

器械備品減価償却累計額 △12,045,666,061 9,917,437,639

ホ 車 両 42,085,872

車両減価償却累計額 △36,567,079 5,518,793

ヘ リ ー ス 資 産 99,360,000

リース資産減価償却累計額 △3,312,000 96,048,000

ト 建 設 仮 勘 定 22,498,630,879

チ その他有形固定資産 11,490,000

有形固定資産合計 77,821,009,302

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電話加入権	8,492,402		
ロソフトウェア	551,583,831		
ハソフトウェア仮勘定	3,800,000		
ニその他無形固定資産	<u>1,076,660</u>		
無形固定資産合計		564,952,893	
(3)投資その他の資産			
イ長期前払消費税	<u>2,543,235,957</u>	<u>2,543,235,957</u>	
固定資産合計			80,929,198,152
2 流動資産			
(1)現金預金			
イ預金	<u>15,538,690,441</u>	15,538,690,441	
(2)未収金			
イ医療未収金	6,506,841,826		
ロ貸倒引当金	<u>△24,046,000</u>	6,482,795,826	
(3)貯蔵品			
イ薬品	211,108,949		
ロ診療材料	<u>12,549,816</u>	223,658,765	
(4)前払費用		1,313,875	
(5)その他流動資産		<u>28,000,000</u>	
流動資産合計			<u>22,274,458,907</u>
資産合計			<u>103,203,657,059</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

48,038,517,408

48,038,517,408

(2) リース債務

76,176,000

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,927,365,516

1,927,365,516

固 定 負 債 合 計

50,042,058,924

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,108,737,927

2,108,737,927

(2) リース債務

19,872,000

(3) 未 払 金

イ 医業未払金

5,037,402,715

5,037,402,715

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,217,928,000

1,217,928,000

(5) その他流動負債			
イ 預り金	250,148,307		
ロ 受託金	971,759,000		
ハ その他流動負債	<u>28,000,000</u>	<u>1,249,907,307</u>	
流動負債合計			9,633,847,949
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	214,742,492		
受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	<u>△129,878,841</u>	84,863,651	
(2) 国庫補助金長期前受金	1,601,127,324		
国庫補助金長期前受金 収益化累計額	<u>△374,156,908</u>	1,226,970,416	
(3) 他会計補助金長期前受金	2,328,608,020		
他会計補助金長期前受金 収益化累計額	<u>△2,012,471,256</u>	<u>316,136,764</u>	
繰延収益合計			<u>1,627,970,831</u>
負債合計			<u>61,303,877,704</u>

資 本 の 部

6 資本金			30,565,269,582
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	512,660,994		

ロ 国 庫 補 助 金	858,629,221		
ハ 寄 附 金	441,000		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>4,018,418,226</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,390,149,441	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	935,141,631		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,009,218,701</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,944,360,332</u>	
剰 余 金 合 計			<u>11,334,509,773</u>
資 本 合 計			<u>41,899,779,355</u>
負 債 資 本 合 計			<u>103,203,657,059</u>

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,813,930,599円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰

延収益に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上している。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は28,086,229,981円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	9,053,293	16,455,211	10,922,593	2,078,945	300,000	38,810,042
医業費用	10,976,633	19,575,818	12,822,072	3,247,805	780,142	47,402,470
医業損益	△1,923,340	△3,120,607	△1,899,479	△1,168,860	△480,142	△8,592,428
経常損益	△70,541	1,063,255	512,249	30,909	△509,859	1,026,013
セグメント資産	10,935,529	33,896,991	12,757,500	5,463,273	40,150,364	103,203,657
セグメント負債	7,192,541	13,689,215	11,896,901	2,771,797	25,753,424	61,303,878
その他の項目						
負担金交付金	1,869,130	3,103,454	2,185,160	1,150,643	13,003	8,321,390
減価償却費	775,930	2,523,519	599,867	263,834	4,300	4,167,450
特別利益	17,254	192,532	24,164	3,184	630,001	867,135
特別損失	278,894	3,421,641	351,336	134,106	649,506	4,835,483
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	△328,781	△4,700,106	△170,903	△319,037	13,330,277	7,811,450

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 64,628,511円

1年超 47,718,825円

計 112,347,336円

6 その他

平成26年度において、修繕引当金237,133,376円を取り崩している。